

# 最近の学術の議論から

## 報告 公開シンポジウム

「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困 ―現状と今後―」



2022年11月13日開催



追手門学院大学総持寺キャンパス



立命館大学産業社会学部教授  
筒井淳也

### シンポジウムの開催趣旨

2023年5月8日、新型コロナの感染法上の位置づけが「新型インフルエンザ感染症(2類相当)」から「5類」に移行し、まだ流行は収まっているわけではないが、コロナ対策の観点からは明らかに「コロナ後」の段階に足を踏み入れたといえよう。医療機関もほぼ通常対応、医療費も通常負担割合になる。すでに各所で自粛の動きが退潮し、活発さが戻ってきている。

ただ、また新たなパンデミックが生じないとも限らない。災害も、忘れた頃に私たちの生活を直撃しうる。感染症でも災害でも、その影響は多数の人々に及ぶものだが、影響の大きさや種類は、感染症や災害の特性、それに巻き込まれる人々の属性、そして人々が置かれた状況によってずいぶんと異なっている。たとえばジェンダー、所得、職業、そして国によっても影響のあり方は異なる(筒井淳也, 2022, 「新型コロナ・パンデミックとジェンダー・職業格差」『学術の動向』27巻4号 pp. 47-49)。このなかで、ジェンダーによる影響の差についてはパンデミックの比較的初期の段階から研究者や行政において認識され、内閣府が2020年9月に「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」を設置し、翌年4月に報告書を発表した。

ただ、ジェンダーと関連しつつも相対的に独立した、先に挙げたような様々な社会的属性の多様性もまた、パンデミックの影響の仕方を変えるはずである。要するに、パンデミックの影響は社会の姿、特に格差や分断と響き合っており、その実態について私たちはあまりまだよくわかっていない。その意味で、パンデミックはすぐれて社会学的な探求を必要とする現象でもある。

こういった認識に基づき、日本学術会議社会学委員会社会理論分科会と日本社会学会は、2022年11月13日に追手門学院大学で行われた第95回日本社会学会において、「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困―現状と今後―」と題した公開シンポジウムを行った。シンポジウムの登壇者とその報告タイトル、パネリストのメンバーなどの概要については、日本学術会議のウェブサイト\*を参照してほしい。

### コロナ・パンデミックと社会の多様性

シンポジウムは、階級格差と貧困という二つの観点を軸としつつ、テーマには一定の広がりがあった。ただ、発表された内容はいずれも社会学的な調査に基づいてなされていた

\*<https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/330-s-1113.html>

という点に共通性がある。もちろん新型コロナの影響については、行政やマスメディアもさまざまな調査を行ってきており、その調査結果はしばしば広く共有されている。内閣府は、「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をすでに6回行っている。

シンポジウムでは、社会学が長年取り組んできた階層・階級格差や貧困といった枠組みからの調査結果が共有された。調査方法にも、これも社会学における調査の特性であるが、調査票調査、インタビュー調査、フィールドワークといった多様性がみられた。橋本健二氏が用いたのは「2022年三大都市圏調査」という調査票調査であり、階級の観点から新型コロナの生活の影響を体系的に捉えようとするものであった。長松奈美江氏は、調査票調査のデータ（「JILPT新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」）に加えて、豊中市の生活困窮者自立相談支援窓口への来談者に対するインタビュー調査の結果である。そして石岡丈昇氏は、フィリピンのマニラで実施された、コロナ下におけるスクオッター地区のフィールドワークのデータを用いて報告を行った。

こういった報告において強調されたのは、パンデミックが生活に及ぼす影響の階級格差、コロナ下の生活困難の現実に対応した支援のあり方、グローバルサウスの都市貧困層におけるコロナ経験の独自性などである。得られた知見は一見多様であるように見えるが、この多様性こそがひとつの論点になりうる。登壇者の報告以外にも、パネリストから、職業、ジェンダー、そして住居という多様な観点からの報告があった。

社会学の特性についてはさまざまな見方があるが、ひとつの特徴は、最初から問いや問

題（あるいは理論・仮説）を設定して対象に迫るだけでなく、「対象に歩み寄り、そこから問いや問題を〈受け取る〉」点にある（筒井淳也，2021，『社会学（シリーズ・ソーシャルサイエンス）』岩波書店）。たとえば生活困窮者へのインタビュー調査からは、必ずしも専門知識に基づいているわけではないアドバイスが、むしろ相談者の自律を促し、高い評価を得ていることが明らかにされた。こういった知見は、まずは問題意識をオープンにして、対象において何がなされているのかを観察することを通じてのみ得られるものだ。

同様のことは、マニラの貧困地区のフィールドワークにおいてもあてはまる。都市貧困層の特徴は、単に低賃金労働にしかアクセスできないといった特性以上に、「活発な移動を通じた社会的な互助のシステム」がある。仕事場が居住地域から離れるようになったという社会変化もあるが、必ずしも近隣にいるわけではない親類や友人とのネットワークから得られる資源を駆使して生活を成り立たしめている。移動は、裕福な人々以上に、生活において必須なのである。ロックダウンにおいて移動が制限されたことが、都市貧困層に独特の困難をもたらしていた。こういった決めの細かい知見は、対象に寄り添ったフィールドワーク実践の積み重ねによって初めて明らかにされたものだ。

## シンポジウムを終えて： その意義と課題

終わってみれば、社会集団の異質性（ジェンダー・職業の多様性、格差・貧困・生活困難など）に応じたコロナ・パンデミックの影響のあり方という、ある意味では「一貫」した視点からのシンポジウム構成だったといえ

よう。他方で論点自体は多岐にわたり、さまざまな示唆が提示されたシンポジウムであった。

シンポジウムを通じて改めて思い知らされたのは、以下のような点である。コロナ・パンデミックにおける困難は、コロナ前から存在する格差や貧困といった問題を増幅するように働きうる。そしてこの増幅のあり方は複雑であり、詳細な調査（量的調査のみならず、フィールドワークなどを含む質的調査）を通じてしか明らかにできない。この点で、シンポジウムの登壇者において多様な調査方法が用いられ、そこから重要な知見が得られたことをあらためて強調しておきたい。

他方で、さまざまな観点と方法によって見いだされた知見は、ただ寄せ集めただけでは体系的な知識として残らない。今後の課題として、社会学におけるパンデミックの総合的な知識をまとめる作業も必要になる。社会理論分科会メンバーが中心となってまとめあげた、東京大学出版会からの近刊『災禍の時代の社会学』は、そういった試みの一つとして位置づけることができるだろう。